

# 財務レポート 2019



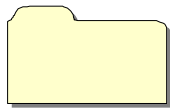
平成30事業年度

平成30年4月1日～平成31年3月31日

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

# Contents



## 国立大学法人会計の特徴・仕組み



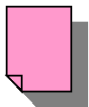
1. 国立大学法人会計の特徴 1



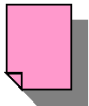
2. 国立大学会計の仕組み・財務諸表について 2



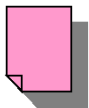
## 平成30事業年度決算について



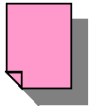
1. 貸借対照表の概要について 3



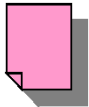
2. 損益計算書の概要について 4



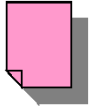
3. キャッシュ・フロー計算書の概要について 5



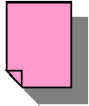
4. 利益の処分に関する書類の概要について 6



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について 7



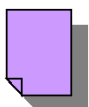
6. 決算報告書の概要について 8



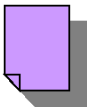
7. 教育・研究等の財務状況について 9



## 財務分析について



過去5事業年度における財務指標推移 11



過去5事業年度における財務データ推移 13

# 1. 国立大学法人会計の特徴

## 国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表  その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

## 国立大学法人会計の特徴

### 企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

### 損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

## 国立大学法人会計に特有な会計処理

### 運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

### 取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

施設費: 国から拠出された用途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

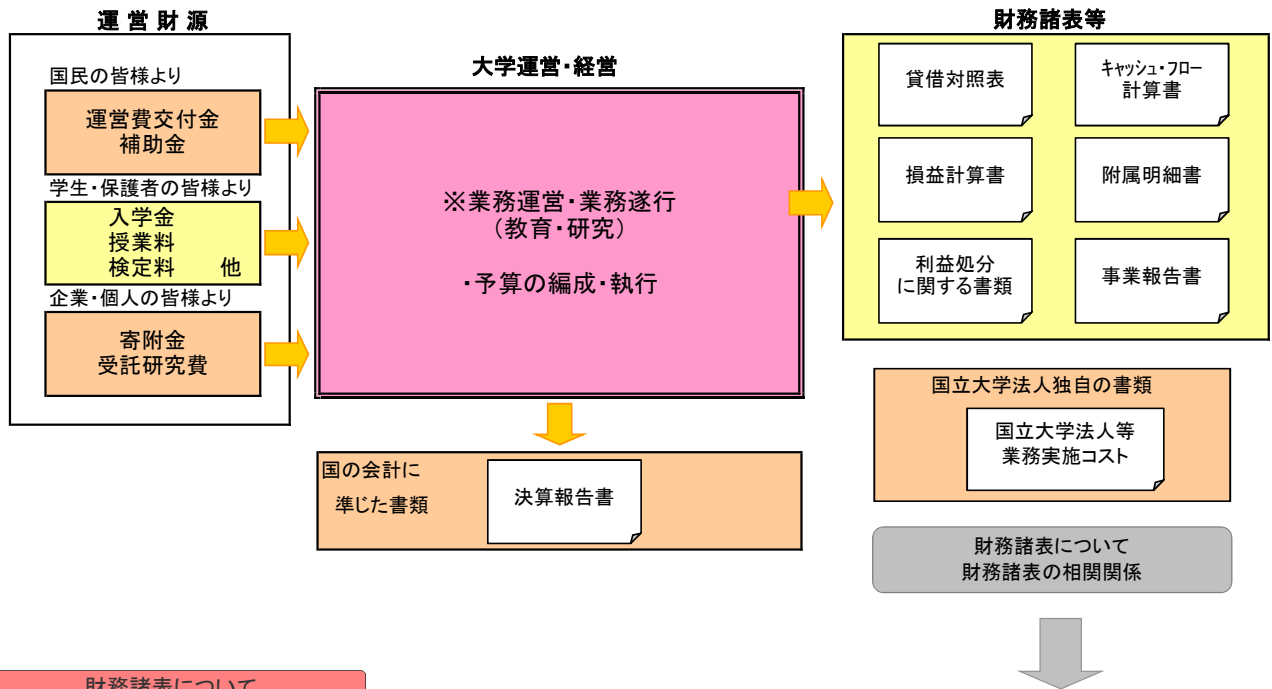
寄附金: 寄附者が事前にその用途を特定したり、国立大学法人がその用途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

### 減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

## 2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

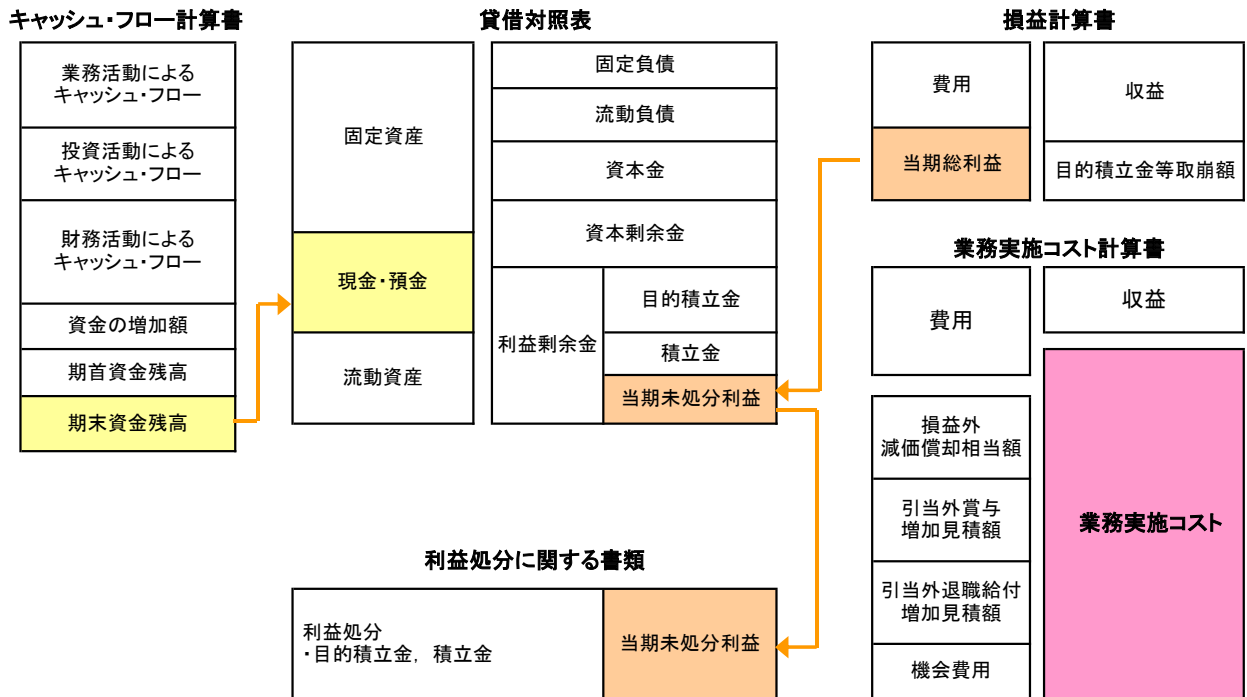
### 国立大学法人の会計の仕組み



### 財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。  
なお、本学の平成30事業年度財務諸表につきましては、令和元年8月30日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

### 財務諸表の相関関係



# 1. 貸借対照表の概要について

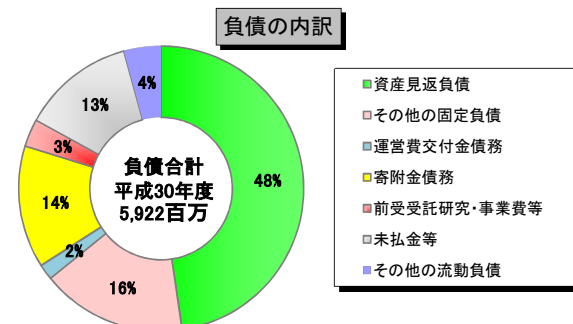
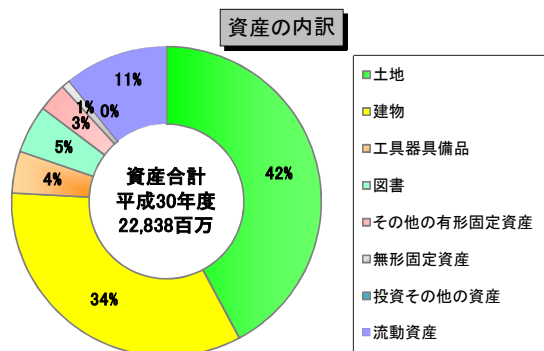
貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日(国立大学法人の場合は毎年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

## 貸借対照表[概要]

(単位:百万円)

資産の部	H29	H30	増減	負債の部	H29	H30	増減
<b>I. 固定資産</b>	<b>20,279</b>	<b>20,371</b>	<b>92</b>	<b>I. 固定負債</b>	<b>3,742</b>	<b>3,800</b>	<b>58</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>20,055</b>	<b>20,164</b>	<b>109</b>	資産見返負債	3,108	2,822	△286
土地	9,639	9,639	-	長期借入金	57	45	△12
建物	7,952	7,687	△265	長期未払金・PFI債務	578	933	355
構築物	247	569	322	<b>II. 流動負債</b>	<b>2,332</b>	<b>2,122</b>	<b>△210</b>
機械装置	2	0	△2	運営費交付金債務	111	106	△5
工具器具備品	1,064	1,002	△62	寄附金債務	833	823	△10
図書	1,142	1,145	3	前受委託研究費	4	10	6
美術品・収蔵品	0	0	-	前受共同研究費	152	173	21
車両運搬具	2	3	1	前受委託事業費等	2	2	0
建設仮勘定	7	119	112	前受金	9	16	7
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>223</b>	<b>206</b>	<b>△17</b>	預り金	310	223	△87
特許権	68	72	4	一年内返済予定長期借入金	11	11	-
ソフトウェア	98	83	△15	未払金等	900	759	△141
電話加入権	1	1	-	<b>負債合計</b>	<b>6,074</b>	<b>5,922</b>	<b>△152</b>
特許権仮勘定	56	51	△5	<b>純資産の部</b>	<b>H29</b>	<b>H30</b>	<b>増減</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>I. 資本金</b>	<b>18,444</b>	<b>18,444</b>	<b>-</b>
長期性預金	0	-	0	政府出資金	18,444	18,444	-
その他	1	1	-	<b>II. 資本剰余金</b>	<b>△2,184</b>	<b>△2,178</b>	<b>6</b>
<b>II. 流動資産</b>	<b>2,684</b>	<b>2,467</b>	<b>△217</b>	資本剰余金	5,459	5,900	441
現金及び預金	2,584	2,354	△230	損益外減価償却累計額(-)	△7,643	△8,078	△435
未収学生納付金収入	19	31	12	<b>III. 利益剰余金</b>	<b>628</b>	<b>651</b>	<b>23</b>
未収入金	81	78	△3	前中期目標期間繰越積立金	171	160	△11
たな卸資産	0	0	0	教育研究環境整備積立金	209	277	68
未収収益	0	0	0	当期未処分利益	248	214	△34
その他流動資産	1	3	2	(うち当期総利益)	248	214	△34
<b>資産合計</b>	<b>22,962</b>	<b>22,838</b>	<b>△124</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,888</b>	<b>16,916</b>	<b>28</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,962</b>	<b>22,838</b>	<b>△124</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



### 【主な増減理由】

#### 資産の部

資産全体としては前年度と比べ124百万円減少しています。

資産の約90%は土地、建物等の固定資産で構成されています。

(主な増減要因)

- ・施設整備費補助金事業(排水処理施設)完了による構築物の増加。
- ・資産償却時に見合いで計上される減価償却累計額の増加。

#### 負債の部

負債全体としては前年度と比べ152百万円減少していますが、内訳を見ると固定負債は58百万円増加、流動負債は210百万円減少しています。

運営費交付金、寄附金、受託研究等は受領時に一旦流動負債として整理されるため毎年増減します。

(主な増減要因)

- ・グローバル学生宿舎の建設にあたりPFI手法を導入したことによるPFI債務の増加。
- ・運営費等により購入した資産の償却時に減額される資産見返負債の減少。

#### 純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ、28百万円増加しています。

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

(主な増減要因)

- ・資本剰余金や目的積立金の増加。
- ・施設費等による資産償却時に見合いで計上される損益外減価償却累計額の増加。

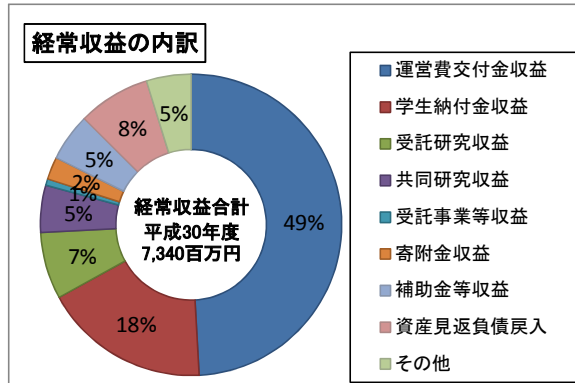
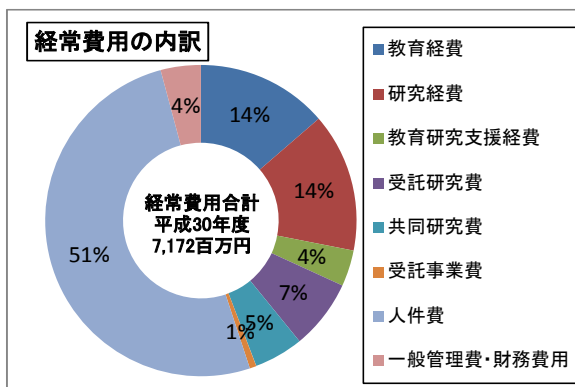
## 2. 損益計算書の概要について

損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

### 損益計算書[概要]

	H29	H30	増減
<b>経常費用</b>	<b>7,230</b>	<b>7,172</b>	<b>△58</b>
<b>業務費</b>	<b>6,896</b>	<b>6,873</b>	<b>△23</b>
教育経費	1,098	980	△118
研究経費	1,073	1,034	△39
教育研究支援経費	192	271	79
受託研究費	399	519	120
共同研究費	365	367	2
受託事業費	67	49	△18
人件費	3,703	3,654	△49
<b>一般管理費</b>	<b>327</b>	<b>288</b>	<b>△39</b>
<b>財務費用</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>4</b>
<b>雑損</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
<b>経常収益</b>	<b>7,468</b>	<b>7,340</b>	<b>△128</b>
運営費交付金収益	3,541	3,606	65
学生納付金収益	1,325	1,312	△13
受託研究収益	405	525	120
共同研究収益	372	373	1
受託事業等収益	69	50	△19
寄附金収益	212	177	△35
補助金等収益	580	375	△205
施設費収益	45	38	△7
資産見返負債戻入	652	570	△82
財務収益	0	0	0
雑益	267	313	46
<b>経常利益</b>	<b>237</b>	<b>168</b>	<b>△69</b>
<b>臨時損失</b>	<b>0</b>	<b>24</b>	<b>24</b>
固定資産除去損	0	24	24
<b>臨時利益</b>	<b>0</b>	<b>24</b>	<b>24</b>
資産見返負債戻入	0	24	24
<b>臨時損益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期純利益</b>	<b>237</b>	<b>168</b>	<b>△69</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>11</b>	<b>45</b>	<b>34</b>
<b>当期総利益</b>	<b>248</b>	<b>214</b>	<b>△34</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



#### 【主な増減理由】

##### 経常費用

前年度と比べ、約58百万円減少しています。

(主な増加要因)

・受託研究費の受入増に伴う受託研究関係費用の増加。

(主な減少要因)

・前年度で三機関補助金が終了したことに伴う教育経費の減少。

##### 経常収益

前年度と比べ、約128百万円減少しています。

(主な増加要因)

・受託研究関係費用の増加に伴う受託研究収益の増加。

(主な減少要因)

・補助金受入額の減少に伴う収益額の減少。

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

### 3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一般会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

#### キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	H29	H30	増 減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>552</b>	<b>450</b>	<b>△102</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,045	△2,040	5
人件費支出	△4,111	△3,868	243
その他の業務支出	△262	△326	△64
運営費交付金収入	3,713	3,658	△55
授業料収入	912	895	△17
入学金収入	233	214	△19
検定料収入	44	41	△3
受託研究収入	379	512	133
共同研究収入	432	394	△38
受託事業等収入	73	58	△15
補助金等収入	704	383	△321
補助金等の精算による返還金の支出	△3	△1	2
寄附金収入	209	200	△9
その他収入	273	330	57
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△92</b>	<b>△612</b>	<b>△520</b>
定期預金等への預入による支出	△500	0	500
定期預金等からの払戻による収入	500	20	△480
有形固定資産の取得による支出	△400	△1,053	△653
無形固定資産の取得による支出	△19	△24	△5
施設費による収入	328	599	271
施設費の精算による返還金の支出	-	△154	△154
利息及び配当金の受取額	0	0	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△34</b>	<b>△48</b>	<b>△14</b>
長期借入金の返済による支出	△11	△11	0
リース債務の返済による支出	△14	△18	△4
PFI債務の返済による支出	△3	△10	△7
利息の支払額	△5	△10	△5
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>426</b>	<b>△210</b>	<b>△636</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>2,138</b>	<b>2,564</b>	<b>426</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>2,564</b>	<b>2,354</b>	<b>△210</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

#### 業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

## 4. 利益の処分に関する書類の概要について

### 利益の処分に関する書類

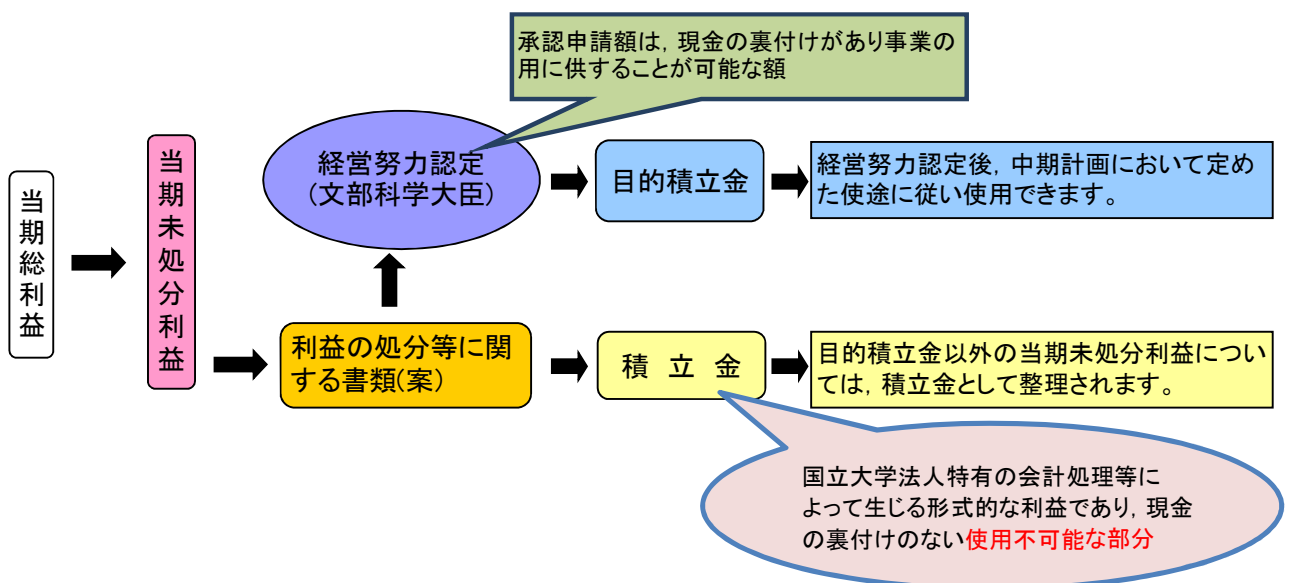
(単位:円)

<b>I 当期末処分利益</b>	<b>213,524,956</b>
当期総利益	213,524,956
<b>II 利益処分額</b>	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	
<b>教育研究環境整備積立金</b>	<b>213,524,956</b>

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

#### 利益処分等の流れ





## 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

### 業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	H29	H30	増減
<b>I 業務費用</b>	<b>4,520</b>	<b>4,389</b>	<b>△131</b>
(1)損益計算書上の費用	7,231	7,196	△35
業務費	6,896	6,873	△23
一般管理費	327	288	△39
財務費用	7	11	4
雑損	-	-	0
臨時損失	0	24	24
(2)(控除)自己収入等	△2,710	△2,807	△97
<b>II 損益外減価償却等相当額(※1)</b>	<b>515</b>	<b>499</b>	<b>△16</b>
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	<b>0</b>	<b>23</b>	<b>23</b>
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>
<b>V 引当外退職給付増加見積額(※2)</b>	<b>△33</b>	<b>△4</b>	<b>29</b>
<b>VI 機会費用(※3)</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>△6</b>
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	3	4	1
政府出資の機会費用	7	-	△7
<b>VII (控除)国庫納付額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>5,012</b>	<b>4,913</b>	<b>△99</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。  
 『I』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。  
 『II～V』 国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。  
 『VI』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。

#### (※1) 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。  
 このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

#### (※2) 引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

#### (※3) 機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。  
 国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

## 6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

### 平成30年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
<b>収入</b>				
運営費交付金	3,636	3,770	134	前年度退職手当の執行残、授業料免除事業の追加配分、年俸制導入促進費の追加配分による増
うち補正予算による追加	-	1	1	
施設整備費補助金	576	504	△72	計画変更による減
補助金等収入	339	376	37	補助金の獲得努力による増
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	-	
自己収入	1,436	1,468	32	
授業料、入学料及び検定料収入	1,167	1,151	△16	学生在籍者数の減等
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	269	317	48	共同教育プログラムに係る業務委託費収入の増等
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	908	1,363	455	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金収入	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	141	190	49	執行計画の見直しによる増
<b>計</b>	<b>7,063</b>	<b>7,698</b>	<b>635</b>	
<b>支出</b>				
業務費	5,202	5,088	△114	
教育研究経費	5,202	5,088	△114	執行計画の見直しによる減
施設整備費	603	531	△72	計画変更による減
補助金等	339	376	37	補助金の獲得努力による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	908	1,157	249	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金償還金	11	12	1	利息の発生による増
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
<b>計</b>	<b>7,063</b>	<b>7,164</b>	<b>101</b>	
<b>収入-支出</b>	<b>0</b>	<b>534</b>	<b>534</b>	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 7. 教育・研究等の財務状況について

### 1 教育に関する財務状況

#### 教育経費について

##### 【業務費全体に対する教育経費の比率】

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象として計上されています。

平成30年度の教育経費は対前年度比で減少しておりますが、業務費対教育経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学14.3%, 全国平均5.6%)。

(教育経費)

H29年度 (千円)	1,097,663
H30年度 (千円)	979,921
増減 (千円)	△117,742

学生一人当たりの教育経費 (千円)

475

(計算式)教育経費÷学生実員(2,062名)

#### <留意事項>

教育経費は、

- ・教育活動に要する人件費、教育研究支援経費を加味していない数値です。
- ・減価償却費を含んでいます。

#### 授業料・入学料の免除

経済的に困窮している学生のみならず、成績が優秀な学生に対しても、勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出などの効果を期待し、積極的に授業料・入学料の免除を行っています。

優れた外国人留学生支援のためのツィニングプログラム、学業優秀・深い教養・国際性を備える次世代を先導する人材を養成するための優秀学生支援制度等様々な免除を行い、積極的な学生支援を行うよう努めています。

(授業料・入学料の免除額)

H29年度 (千円)	168,735
H30年度 (千円)	169,000
増減 (千円)	265

#### 学生納付金

学生・保護者等の皆様から納入していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は、経常収益全体の17.9%と、大きな割合を占めています。

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金 割合	17.9%
-------------	-------

(計算式)学生納付金収益÷経常収益×100

(単位:千円)

学生納付金 (単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

経常収益	7,340,306
学生納付金収益	1,312,288
(内訳)	
授業料収益	1,038,479
入学金収益	232,650
検定料収益	41,159

### 2 研究に関する財務状況

#### 研究経費について

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象として計上されます。

平成30年度の研究経費は対前年度比で減少しておりますが、業務費対研究経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学15.0%, 全国平均8.2%)。

(研究経費)

H29年度 (千円)	1,073,441
H30年度 (千円)	1,033,589
増減 (千円)	△39,852

#### 教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、研究経費が減少していること等から、一人当たりの研究経費は、対前年度比で減少していますが、5百万円以上と高い水準を維持しています。

(単位:千円)

	H29年度	H30年度
研究経費	1,073,441	1,033,589
教員の実員	208名	204名
教員当たり研究経費	5,161	5,067

(計算式)教員当たり研究経費=研究経費÷教員実員

#### <留意事項>

研究経費は、

- ・研究活動に要する人件費を加味していない数値です。
- ・減価償却費等を含んでいます。

### 3 外部資金に関する財務状況

#### 外部資金の内容

外部資金には、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

#### 外部資金に関する財務指標

近年減少傾向でしたが、平成28年度から引き続き外部資金獲得に努めていることにより、外部資金比率が昨年度比較増となっております。また、受託・共同研究や受託事業、寄附金のみで算出する外部資金比率は、全国平均を上回っており(本学15.3%、全国平均11.0%)、国からの競争的資金に相当する補助金についても、様々な事業で採択されております。

今後も研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)等における様々な施策を通じて、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	H29年度	H30年度
受託研究収益	404,757	524,956
共同研究収益	372,117	373,495
受託事業等収益	68,969	50,417
寄附金収益	211,596	177,448
経常収益	7,467,781	7,340,306
外部資金比率	<b>14.2%</b>	<b>15.3%</b>

(計算式)外部資金比率=(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益

#### 科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「厚生労働科学研究費補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

科学研究費補助金の受入額は前年度を下回っておりますが、全国的に見て高い水準を示しており(教員一人あたりの配分総額ランキング18位)、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

#### (科学研究費補助金の受入実績)

	H29年度	H30年度
受入金額 (千円)	<b>438,152</b>	<b>460,581</b>
受入件数	<b>194件</b>	<b>206件</b>

# 過去5事業年度における財務指標推移

財務指標	指標の説明	指標	本学の状況
------	-------	----	-------

## 発展性

<b>外部資金比率</b> 【損益計算書】	$\frac{\text{受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$	<p>外部資金(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金(千円)</td> <td>717,012</td> <td>855,421</td> <td>940,741</td> <td>1,057,439</td> <td>1,126,317</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>9.2%</td> <td>10.9%</td> <td>11.9%</td> <td>14.2%</td> <td>15.3%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>13.7%</td> <td>11.5%</td> <td>16.2%</td> <td>15.7%</td> <td>17.2%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>9.7%</td> <td>7%</td> <td>10.8%</td> <td>11%</td> <td>11%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	外部資金(千円)	717,012	855,421	940,741	1,057,439	1,126,317	本学	9.2%	10.9%	11.9%	14.2%	15.3%	Bグループ平均	13.7%	11.5%	16.2%	15.7%	17.2%	全国平均	9.7%	7%	10.8%	11%	11%	外部資金(受託研究, 共同研究)が年々増加しており, 平成30年度は過去5事業年度中最も高い数値を示している。
	年度		H26	H27	H28	H29	H30																										
外部資金(千円)	717,012	855,421	940,741	1,057,439	1,126,317																												
本学	9.2%	10.9%	11.9%	14.2%	15.3%																												
Bグループ平均	13.7%	11.5%	16.2%	15.7%	17.2%																												
全国平均	9.7%	7%	10.8%	11%	11%																												
経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標。この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなる。																																	

## 活動性

<b>業務費対研究経費</b> 【損益計算書】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<p>研究経費(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費(千円)</td> <td>1,402,966</td> <td>1,231,464</td> <td>1,145,672</td> <td>1,073,441</td> <td>1,033,589</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>19.4%</td> <td>16.9%</td> <td>15.4%</td> <td>15.6%</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>15.2%</td> <td>12.9%</td> <td>12.7%</td> <td>12.8%</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>10.2%</td> <td>7.7%</td> <td>8.6%</td> <td>8.3%</td> <td>8.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	研究経費(千円)	1,402,966	1,231,464	1,145,672	1,073,441	1,033,589	本学	19.4%	16.9%	15.4%	15.6%	15.0%	Bグループ平均	15.2%	12.9%	12.7%	12.8%	12.3%	全国平均	10.2%	7.7%	8.6%	8.3%	8.2%	外部資金(受託研究, 共同研究)が増加しているが, 補助金が減ったことなどにより比率としては減少傾向にある。
	年度		H26	H27	H28	H29	H30																										
研究経費(千円)	1,402,966	1,231,464	1,145,672	1,073,441	1,033,589																												
本学	19.4%	16.9%	15.4%	15.6%	15.0%																												
Bグループ平均	15.2%	12.9%	12.7%	12.8%	12.3%																												
全国平均	10.2%	7.7%	8.6%	8.3%	8.2%																												
研究経費が業務費に占める割合を示す指標。																																	

<b>業務費対教育経費</b> 【損益計算書】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$	<p>教育経費(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費(千円)</td> <td>1,312,071</td> <td>1,166,934</td> <td>1,129,563</td> <td>1,097,663</td> <td>979,921</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>18.1%</td> <td>16.1%</td> <td>15.2%</td> <td>15.9%</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>Bグループ平均</td> <td>13.0%</td> <td>14.2%</td> <td>11.9%</td> <td>12.1%</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>6.5%</td> <td>10.2%</td> <td>5.7%</td> <td>5.7%</td> <td>5.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	教育経費(千円)	1,312,071	1,166,934	1,129,563	1,097,663	979,921	本学	18.1%	16.1%	15.2%	15.9%	14.3%	Bグループ平均	13.0%	14.2%	11.9%	12.1%	11.6%	全国平均	6.5%	10.2%	5.7%	5.7%	5.6%	前年度で三機関補助金が終了したことなどにより, 平成30年度は減少した。
	年度		H26	H27	H28	H29	H30																										
教育経費(千円)	1,312,071	1,166,934	1,129,563	1,097,663	979,921																												
本学	18.1%	16.1%	15.2%	15.9%	14.3%																												
Bグループ平均	13.0%	14.2%	11.9%	12.1%	11.6%																												
全国平均	6.5%	10.2%	5.7%	5.7%	5.6%																												
教育経費が業務費に占める割合を示す指標。																																	

※【全国平均=86大学】 国立大学法人

※【Bグループ平均=13大学】

医科系学部を有さず, 学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数のおおむね2倍を上回る国立大学法人  
 室蘭工業大学, 帯広畜産大学, 北見工業大学, 東京農工大学, 東京工業大学, 東京海洋大学, 電気通信大学, 長岡技術科学大学, 名古屋工業大学,  
 豊橋技術科学大学, 京都工芸繊維大学, 九州工業大学, 鹿屋体育大学

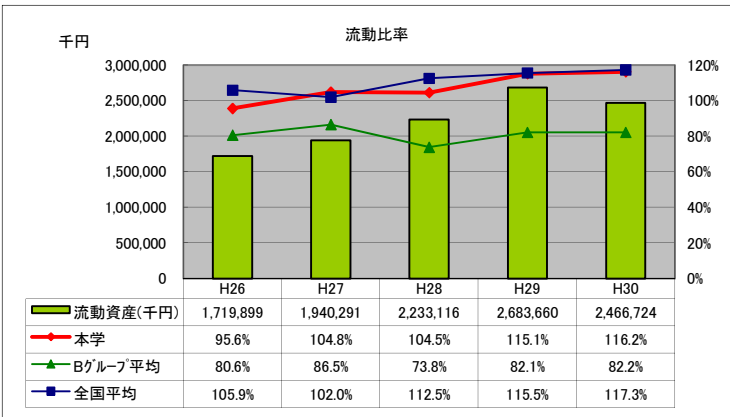
※財務指標における各比率は, 文部科学省の報道発表での端数処理に合わせ, 小数点第2位を四捨五入し, 同第1位までを表示しています。

健全性(安全性)

**流動比率**  
【貸借対照表】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。



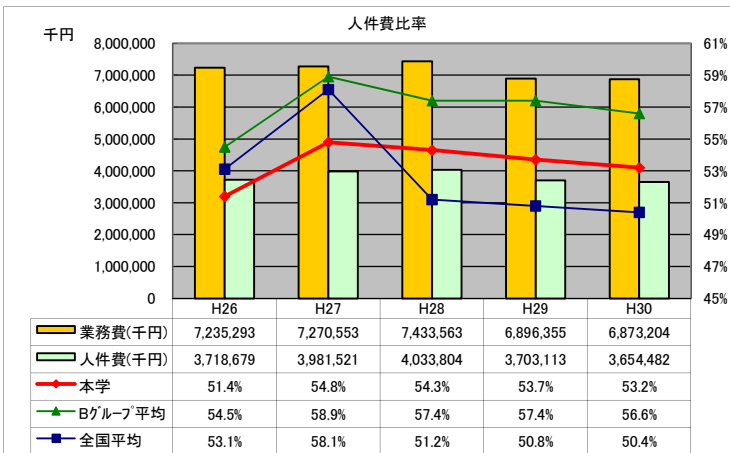
平成27年度以降は100%を超える数値を示しており、安全な運営をしていると言える。

効率性

**人件費比率**  
【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

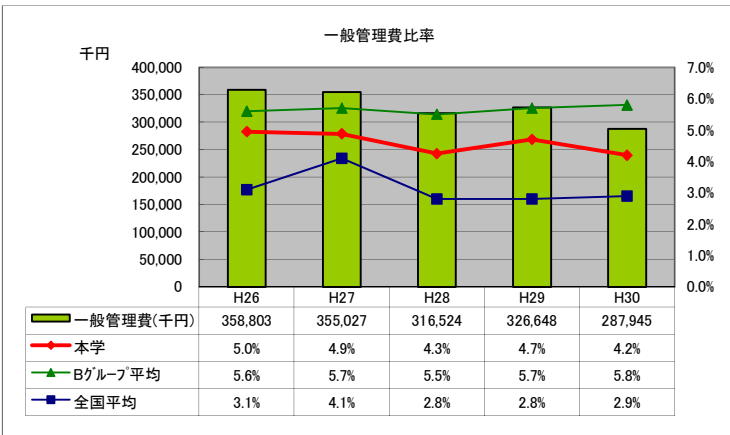


前年度と比較して人件費(職員人件費)が減少したが、業務費も減少したため、比率は若干減少している。

**一般管理費比率**  
【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

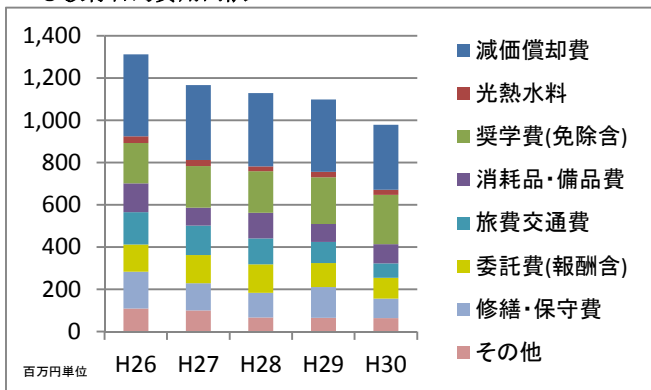
業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。



一般管理費は減少傾向にあり、平成30年度は計上額も比率も過去5事業年度中最も低い数値を示している。

# 過去5事業年度における財務データ推移

## ○教育目的費用内訳

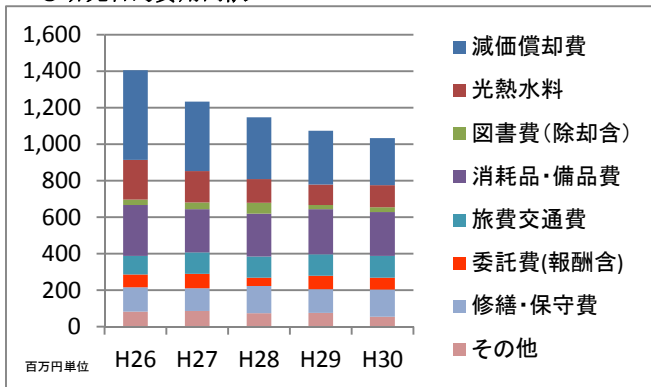


## 教育

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	388	354	348	343	308
光熱水料	32	29	22	25	25
奨学費(免除含)	191	197	197	222	233
消耗品・備品費	136	85	122	84	90
旅費交通費	153	139	122	100	69
委託費(報酬含)	129	133	135	114	98
修繕・保守費	174	129	116	145	93
その他	110	101	68	66	64
<b>合計</b>	<b>1,312</b>	<b>1,167</b>	<b>1,130</b>	<b>1,098</b>	<b>980</b>

## ○研究目的費用内訳

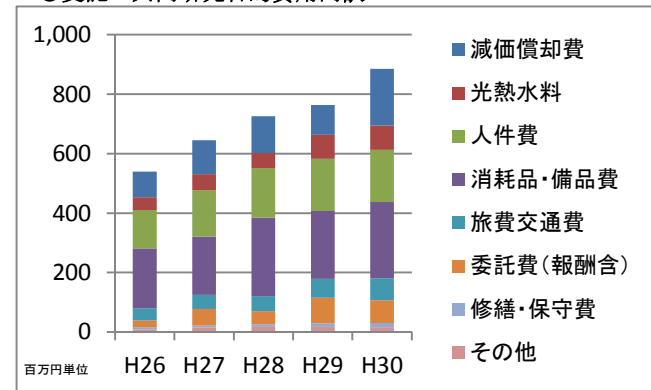


## 研究

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	491	380	337	294	258
光熱水料	217	171	131	113	121
図書費(除却含)	30	37	59	23	26
消耗品・備品費	278	238	235	246	241
旅費交通費	103	116	116	119	118
委託費(報酬含)	70	79	45	73	65
修繕・保守費	132	125	150	130	149
その他	83	86	73	75	55
<b>合計</b>	<b>1,403</b>	<b>1,231</b>	<b>1,146</b>	<b>1,073</b>	<b>1,034</b>

## ○受託・共同研究目的費用内訳

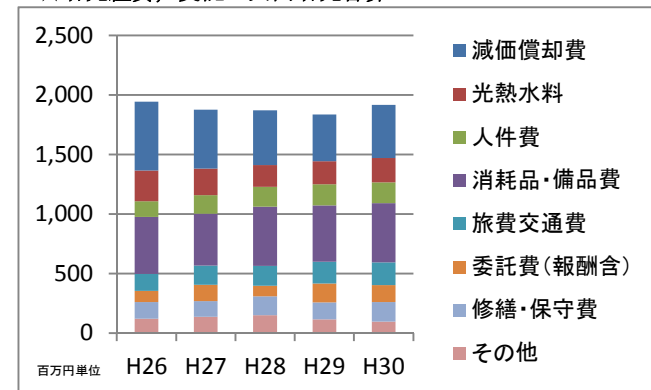


## 受託・共同研究

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	87	114	124	100	190
光熱水料	42	54	51	81	82
人件費	130	156	166	176	176
消耗品・備品費	201	196	264	228	256
旅費交通費	41	47	51	63	74
委託費(報酬含)	23	56	44	87	77
修繕・保守費	7	7	8	11	14
その他	9	15	18	18	16
<b>合計</b>	<b>539</b>	<b>645</b>	<b>727</b>	<b>763</b>	<b>886</b>

## ★研究経費，受託・共同研究合算

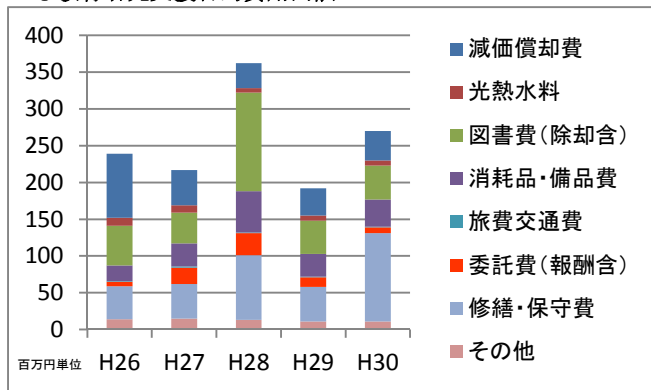


## 研究経費+受託・共同研究

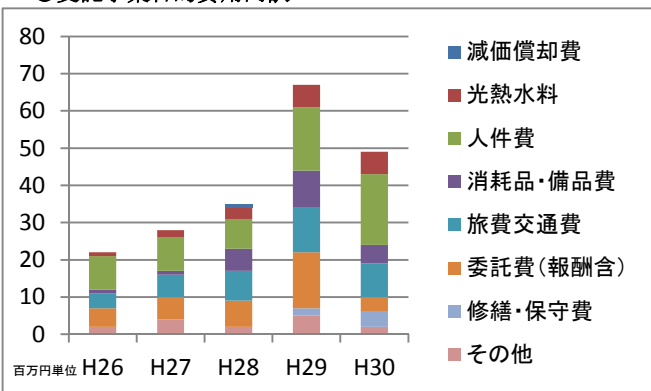
(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	578	494	461	394	448
光熱水料	259	225	182	194	203
人件費	130	156	166	176	176
消耗品・備品費	479	434	499	474	497
旅費交通費	144	163	167	182	192
委託費(報酬含)	93	135	89	160	142
修繕・保守費	139	132	158	141	163
その他	122	138	150	116	97
<b>合計</b>	<b>1,942</b>	<b>1,876</b>	<b>1,873</b>	<b>1,836</b>	<b>1,920</b>

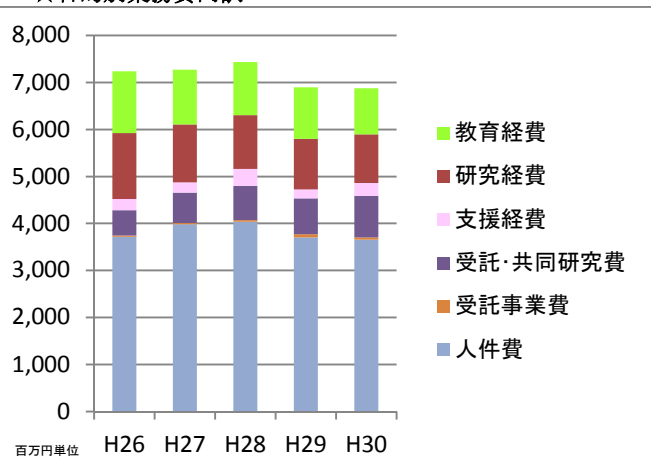
○教育研究支援目的費用内訳



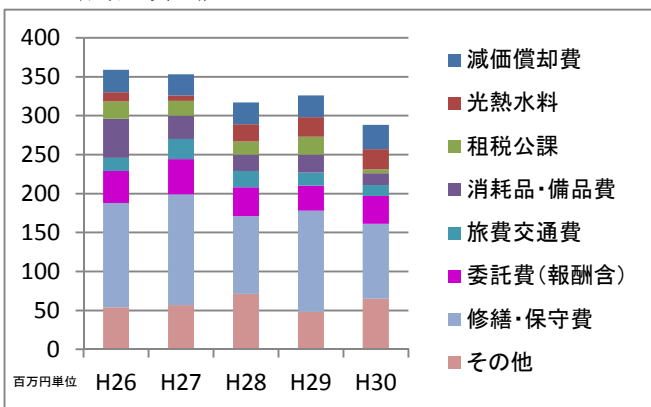
○受託事業目的費用内訳



★目的別業務費内訳



○一般管理費内訳



支援

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	87	48	34	37	40
光熱水料	11	10	6	7	7
図書費(除却含)	54	42	134	45	46
消耗品・備品費	21	31	56	31	37
旅費交通費	1	2	1	1	1
委託費(報酬含)	6	22	30	13	8
修繕・保守費	45	47	88	47	120
その他	14	15	13	11	11
<b>合計</b>	<b>240</b>	<b>218</b>	<b>362</b>	<b>192</b>	<b>271</b>

受託事業

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	0	0	1	0	0
光熱水料	1	2	3	6	6
人件費	9	9	8	17	19
消耗品・備品費	1	1	6	10	5
旅費交通費	4	6	8	12	9
委託費(報酬含)	5	6	7	15	4
修繕・保守費	0	0	0	2	4
その他	2	4	2	5	2
<b>合計</b>	<b>22</b>	<b>28</b>	<b>36</b>	<b>67</b>	<b>49</b>

業務費全体

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
教育経費	1,312	1,167	1,130	1,098	980
研究経費	1,403	1,231	1,146	1,073	1,034
支援経費	240	218	362	192	271
受託・共同研究費	539	645	727	763	886
受託事業費	22	28	36	67	49
人件費	3,719	3,982	4,034	3,703	3,654
<b>合計</b>	<b>7,235</b>	<b>7,271</b>	<b>7,435</b>	<b>6,896</b>	<b>6,873</b>

管理

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
減価償却費	29	27	28	28	31
光熱水料	12	7	22	25	26
租税公課	22	19	17	23	5
消耗品・備品費	50	30	21	23	15
旅費交通費	17	26	21	17	14
委託費(報酬含)	41	45	37	32	36
修繕・保守費	134	142	100	130	96
その他	54	57	71	48	65
<b>合計</b>	<b>359</b>	<b>355</b>	<b>317</b>	<b>327</b>	<b>288</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



## TUTグローバルハウス(第三期)が完成しました。

文部科学省のスーパーグローバル大学創成事業における「グローバル学生宿舎(TUTグローバルハウス)」の第三期工事が完了しました。

TUTグローバルハウスは5人1組のシェアハウス型の宿舎で、1棟あたり30名を収容する棟を6棟と共有棟1棟で構成されます。このうち平成28年度末に2棟と共有棟が、平成29年度末に2棟が、平成30年度末に最後の2棟が完成しました。



1つのユニットは5名の個室と共有のリビング・ダイニング・キッチン、シャワールームを備えています。既設の学生宿舎(収容人数約600名)に隣接して建設し、両方合わせて約800名の学生がキャンパス敷地内で生活することとなります。これにより学生総数の36%の学生が学生宿舎に入居し、そのうち25%が海外留学生となる見込みです。

## NHK学生ロボコン2018において本学ロボコン同好会が準優勝しました。

2018年6月10日、大田区総合体育館において「NHK学生ロボコン2018～ABUアジア・太平洋ロボコン代表選考会～」が開催され、本学ロボコン同好会(チーム名:とよはし☆ロボコンズ)が出場しました。

今年度の競技テーマは、ベトナム北部の伝統行事「ネムコン(シャトルコック・スローイング)」からコンセプトを得たものです。シャトルコックをキャリアリングロボットがスローイングロボットに受け渡し、それをスローイングロボットがリングに向かって投げ、リングを通過させることで得点し、その得点やスピードを競いました。



本学チームは安定した記録で予選リーグ、決勝トーナメントを勝ち抜き、決勝戦へと進みました。決勝戦では、東京大学にあと一步のところまで善戦しましたが、惜しくも敗れました。本学チームは準優勝するとともに、「技術賞」及び「特別賞」を併せて受賞しました。

## 豊橋技術科学大学基金WEBサイトをリニューアルしました。

このたび、当サイトを全面的にリニューアルしました。 <https://www.tut.ac.jp/kikin/>

今回のリニューアルでは、基金の支援状況をお示しし透明性を高めるとともに、無理のないご負担で末永い支援が可能な「継続寄附」の導入など、皆様のご理解を一層深めていただけるようコンテンツの充実、利便性の向上を図りました。

今後とも、基金の趣旨にご理解いただき、格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**TOYOHASHI**  
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY



**【財務レポート問い合わせ先】**

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務分析係

(TEL) 0532-44-6514

(FAX) 0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 **豊橋技術科学大学**